
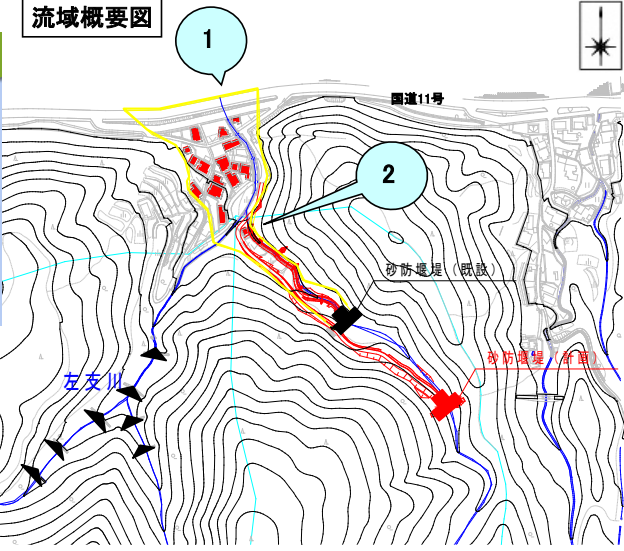




再評価時再評価結果(令和4年度)

担当課： 徳島県砂防・気候防災課

担当課長名： 坂本 耕一

事業の概要

事業名	通常砂防事業	事業区分	通常砂防事業	事業主体	徳島県												
事業箇所	徳島県鳴門市北灘町鳥ヶ丸	箇所名	鳥ヶ丸谷														
事業概要	砂防堰堤1基(H=9.0m L=30.9m V=851m ³), 溪流保全工 L=150.0m																
事業の目的・必要性	本溪流の上流部は荒廃が進行しており、出水時に土石流が発生すると下流の人家や道路等に甚大な被害を及ぼす恐れがある。 当地区内には、人家17戸や避難所である集会所があり、地域住民の人命や財産を守るため、平成21年度より通常砂防事業に着手した。																
総事業費	310 百万円			進捗率	81%												
位置図 計画概要図	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;">  <p style="font-size: small;">鳥ヶ丸谷通常砂防事業</p> </div> <div style="width: 40%;">  </div> <div style="width: 25%;">  <p>①鳥ヶ丸谷(全景)</p>  <p>②保全対象(避難所)</p> </div> </div>																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <td>砂防堰堤(予定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>溪流保全工(予定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>砂防堰堤(既設)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>治山施設(既設)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保全対象家屋</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土石流想定氾濫区域</td> <td></td> </tr> </table>					砂防堰堤(予定)		溪流保全工(予定)		砂防堰堤(既設)		治山施設(既設)		保全対象家屋		土石流想定氾濫区域	
砂防堰堤(予定)																	
溪流保全工(予定)																	
砂防堰堤(既設)																	
治山施設(既設)																	
保全対象家屋																	
土石流想定氾濫区域																	

事業評価結果

事業全体の投資効率性	基準年度	B/C	残事業B/C	総費用	総便益
	令和4年度	1.1	6.0	4.1億円 用地費・工事費 等	4.6億円 人家17戸、集会所、道路等
事業の効果等	・保全対象である人家17戸とその住民の人命と財産を保全する。(人身被害抑止効果・資産被害抑止効果) ・避難所や国道を保全し、地域の防災力向上を図る。				
ソフト対策	土砂災害警戒区域に指定済み(H21.3)である。また、土砂災害に係るハザードマップが周知されており、警戒避難体制の整備に寄与している。				
社会経済情勢等の変化	H30年7月豪雨等により土砂災害に対する防災意識が一層高まっている中、当事業の実施においては土砂災害に対して避難所や国道を保全するなど、防災・減災に寄与している。				
事業の進捗状況	これまでに地形測量・詳細設計を実施し、本工事を施工中である。現在の進捗率は事業費ベースで81%である。				
感度分析	感度分析の結果においても事業の効果は確保されている。 事業費+10%: 1.1, 事業費-10%: 1.2, 工期+10%: 1.1, 工期-10%: 1.1, 資産+10%: 1.2, 資産-10%: 1.0 残事業費+10%: 5.5, 残事業費-10%: 6.7, 残工期+10%: 6.0, 残工期-10%: 5.9, 残資産+10%: 6.6, 残資産-10%: 5.4				
事業進捗の見込み	令和7年度の完成を目指し、事業進捗を図る。				
対応方針(案)	継続				
対応方針理由	地元からの要望も高く、事業進捗が見込めることから総合的に判断した。				

※総費用、総便益は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

継続の理由

想定される被害や社会的影響も大きく、事業の効果は高い。 また、地元からの要望も高く、事業進捗が見込める。 これらの状況を総合的に判断し、事業を継続する。
--